

平成25年度決算の概要

【一般会計】

1 決算規模

歳入は、385億5,700万円となり、執行率は98.1%、前年度と比較して30億1,700万円、8.5%の増加となった。

歳出は、363億500万円となり、執行率は92.3%、前年度と比較して24億6,600万円、7.3%の増加となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、22億5,200万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源

3億8,500万円を差引いた実質収支は、18億6,600万円の黒字となった。

- (1) 歳入については、地方交付税で1億9,600万円、4.5%、県支出金で、保育所施設整備補助の減等により、2億9,600万円、13.5%の減収となったが、市税収入が1億2,700万円、0.8%、株式等譲渡所得割交付金が2億4,200万円、1,112%(約12.1倍)、配当割交付金で7,100万円、79.6%、寄附金で2億3,500万円、761.2%(約8.6倍)、繰入金が再開基金廃止に伴い2億5,700万円、68.6%、市債が借り換えの実施により23億7,300万円、80.9%とそれぞれ大きな増収となった。
- (2) 歳出については、人件費において職員数・退職手当の減等により、6億4,300万円、8.6%の削減となったが、公債費で市債の借り換えの実施により、16億3,900万円、32.8%、補助費等で企業立地促進補助金、私立保育所運営費補助金等により、2億3,900万円、22.5%、積立金において減債基金への積立等により、3億9,300万円、124.1%(約2.2倍)と、それぞれ増加となった。

《決算収支の推移》

(単位：百万円)

年度	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
歳入	33,502	33,717	34,025	35,540	38,557
歳出	32,995	32,366	32,541	33,839	36,305
実質収支	253	1,262	1,293	1,510	1,866
単年度収支	▲ 152	1,009	31	217	356

【特別会計】

1 決算規模

歳入は、242億1,900万円となり、執行率は95.1%、前年度と比較して19億3,800万円、8.7%の増加となった。

歳出は、235億9,800万円となり、執行率は92.6%、前年度と比較して20億7,500万円、9.6%の増加となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、6億2,100万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源8,700万円を差引いた実質収支は5億3,400万円の黒字となった。

- (1) 介護保険特別会計は、前年度と比較して、歳出で保険給付費が増額となったものの、歳入において、介護保険料や国庫支出金等が増収となったことにより、実質収支が3,900万円となり、同額を介護給付費準備基金に積み立てている。
- (2) 国民健康保険特別会計は、前年度と比較して、歳出で保険給付費が増額となったものの、歳入において、国庫支出金や共同事業交付金等が増収となったことにより、実質収支が4億8,900万円となり、同額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。

【財政の状況】

1 普通会計決算規模

歳入は、378億8,100万円で、前年度より18億6,200万円、5.2%の増加となった。

歳出は、355億4,300万円で、前年度より13億5,600万円、4.0%の増加となった。

2 財政関係指標

経常収支比率は85.8%で3.4ポイント改善した。

実質赤字比率は-%(Δ 8.33%)、連結実質赤字比率は-%(Δ 30.23%)、実質公債費比率は、3.7%、将来負担比率は-%(Δ 63.6%)となった。

(Δ 表示は実質収支、連結実質収支とも黒字であること又は実質的な将来負担がないことを表している。)

3 積立基金残高は、97億4,200万円で、2億3,100万円、2.3%の減少となった。

4 年度末の普通会計とその他会計(水道事業会計及び病院事業会計除く)の地方債残高は309億5,500万円で、12億5,400万円、3.9%の減少となり、昨年度に引き続き減少した。

(1) 財政力指数については0.80から0.79となり、若干悪化した。経常収支比率は、経常一般財源で、普通交付税が減収となったものの株式等譲渡所得割交付金の増収などにより、前年度より3億2,600万円増加し、経常経費充当一般財源が、人件費(退職手当等)、公債費の削減により、前年度より5億200万円減少したことにより、前年度より3.4ポイント改善し、前年度に引き続き90%を下回り、85.8%となった。

(2) 健全化判断比率については、実質赤字比率は Δ 8.33%、連結実質赤字比率は Δ 30.23%となり、実質公債費比率は、3カ年平均で3.7%、将来負担比率は、 Δ 63.6%となった。

なお、参考として、早期健全化計画の提出を義務付けられる比率は、実質赤字比率で12.28%以上、連結実質赤字比率で17.28%以上、実質公債費比率で25%以上、将来負担比率で350%以上である。

(3) 積立基金は、生駒駅前北口第二地区再開発基金を大きく取り崩した(6億1,700万円)ことなどにより、前年度より2億3,100万円減少した。

(4) 年度末の普通会計地方債残高は、192億600万円で、繰上償還を行ったことなどの理由から、前年度末より10億5,600万円減少した。また、その他の会計における地方債残高(水道事業会計及び病院事業会計除く)は、117億5,000万円で、駐車場整備事業債などの残高が減少したことにより、1億9,800万円減少した。

なお、全会計(水道事業会計及び病院事業会計除く)における地方債残高は、10年連続して減少している。

《地方債・積立基金の年度末残高推移》(水道事業会計及び病院事業会計除く)

(単位:億円)

